



## 人事行政の運営などの状況をお知らせします

◎問い合わせ＝職員課(☎0743-74-1111、内線246)

生駒市は人事行政の公正性と透明性を高めるため、生駒市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件などの状況について公表します。より詳しい内容を市ホームページにも掲載しています。

### 職員数

#### (1) 部門別職員数(各年4月1日現在)

職員数	平成 22年	一般行政部門									特別行政部門			公営企業等会計部門				合計	
		議会	総務	税務	労働	農林水産	商工	土木	民生	衛生	小計	教育	消防	小計	水道	下水道	その他		小計
		6	118	38	1	7	5	98	136	66	475 (30)	171	137	308 (2)	41	25	25	91 (3)	874 (35)
	平成 21年	6	125	39	1	8	5	101	136	66	487 (8)	183	140	323 (12)	43	26	27	96	906 (20)

◇職員数は一般職に属するもので、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。( )内は再任用短時間勤務職員です。

◇条例上の一般職の定数は1,045人です。

#### (2) 一般行政職の級別職員数(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
標準的な職務内容	定型的な業務	主事と技師	主任	困難な業務を処理する主任	係長と主査	課長補佐	課長と主幹	部長・次長と参事
職員数	8人	28人	19人(32)	69人	212人	55人	44人	16人
構成比	1.8%	6.2%	4.2%	15.3%	47.0%	12.2%	9.8%	3.5%

◇生駒市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で、技能職は除いています。( )内は再任用短時間勤務職員です。

## 研修と勤務成績の評定

#### (1) 研修の実施状況(平成21年度)

研修区分	講座数など	受講者数
一般研修	12	1,501人
専門研修	5	245人
人権問題研修	5	266人
民間企業派遣研修	1社	2人
通信教育	8コース	9人

上記以外にも、外部の研修機関(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、建設センターなど)での派遣研修を実施しています。

#### (2) 勤務成績の評定

職員の職務で発揮した能力や業績が正しく評価され、それに基づき処遇されることは、職員の士気を高め、公務能率の向上を図るうえで重要です。したがって職員・係長昇任試験、日常から把握した職員の勤務態度、能力、適性、勤務意欲に基づき、公正な評価に努めています。

また、自己申告制度や行政目的達成制度の導入により、本人の意欲や希望に配慮した人事異動とともに、業務とその目的達成への創意工夫・動機付けを図り、組織の活性化、遂行能力の向上に努めています。

# 給 与

## (1) 人件費(平成21年度普通会計決算)

歳出額	うち人件費(人件費比率)	実質収支	住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在)
332億6,254万9千円	81億9,722万5千円 (24.6%)	2億5,264万円	118,675人

※普通会計とは地方財政で統一的に用いられている会計区分で、11ページの額とは異なります。

## (2) 職員給与費(平成21年度普通会計決算)

給与費				職員数	1人あたりの 給与費
給料	職員手当	期末・勤勉手当			
55億28万円	32億6,977万6千円	8億8,227万3千円	13億4,823万1千円	830人	662万7千円

## (3) 一般行政職の 平均給与月額と平均年齢 (平成22年4月1日現在)

平均給与月額	平均年齢
35万8,400円	45.4歳

## (4) 一般行政職の初任給(平成22年4月1日現在)

区分	生駒市		国	
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
大学卒	17万8,800円	19万1,600円	17万2,200円	18万5,800円
高校卒	14万4,500円	15万5,700円	14万1,000円	14万9,800円

## (5) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	26万2,350円	32万6,535円	35万9,380円
高校卒	22万円	26万7,700円	32万7,994円

## (6) 特別職の報酬などの状況(平成22年4月1日現在)

区分	月額		期末手当
	市長	副市長	
給料	100万7,000円	83万6,000円	6月期 1.45か月分 12月期 1.65か月分 計 3.1か月分
	議長	69万7,900円	
議員報酬	副議長	62万3,125円	
	議員	56万8,290円	

## (7) ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100としてみた場合に、生駒市職員の給与水準を示す指数です。

平成21年度	平成16年度
100.0	98.1

## 勤務時間その他勤務条件

### (1) 勤務時間、休憩時間(平成22年4月1日現在)

午前8時30分～午後5時15分(実働7時間45分、休憩1時間) ※一部の施設を除く。

### (2) 主な特別休暇など(平成22年4月1日現在)

公民権行使や証人などの出頭のための休暇/骨髄提供のための休暇/ボランティア休暇/結婚休暇/産前産後休暇/生理休暇/育児時間のための休暇/子の看護のための休暇/忌引休暇/夏季休暇/リフレッシュ休暇/災害に伴う休暇/介護休暇/病気休暇

## 分限・懲戒(平成21年度)

### ◇分限処分(病気休職) 8人

心身の故障などにより職務を果たせない場合、公務能率の維持を図るために処分を行います。

### ◇懲戒処分 0人

公務員としてふさわしくない非行があった場合に道義的責任を追及して処分を行います。

## 公平委員会への措置要求、

## 不服申立(平成21年度)

◇勤務条件に関する措置の要求 0件

◇不利益処分に関する不服申し立て 0件

人事行政の運営などの状況をお知らせします

職員手当の状況

区分	生駒市 ※国と同じ		区分	生駒市 ※国と同じ	
期末手当 6月期 1.25か月分(0.7) 0.7か月分(0.3) 12月期 1.5か月分(0.8) 0.7か月分(0.4) 計 2.75か月分(1.5) 1.4か月分(0.7) ( )は再任用職員の支給割合 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算4万9,600円~8万8,500円			支給対象職種 全職種 支給実績 3,160万6千円 職員全体に占める 手当支給職員の割合 30.1% 支給対象職員1人当 たり平均支給年額 11万5,908円		
				特殊勤務 手当 (平成21 年度) 手当の種類 8種類 (環境衛生業務手当、 消防防災手当、 保育手当など)	
地域手当 (平成22 年4月1日 現在)	支給対象地域	全市域	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5か月分 勤続25年 33.5か月分 勤続35年 47.5か月分 最高限度額 59.28か月分 59.28か月分 勤奨・定年 30.55か月分 41.34か月分 59.28か月分 その他の加算措置:定年前早期退職特例措置(2~20%) 1人当たりの平均支給額(平成21年度決算) 自己都合1,205万4千円 勤奨・定年2,681万4千円		
	支給率	6%			
時間外 勤務手当	支給対象職員数	874人	退職手当 (平成22 年4月1日 現在)		
	国の制度(支給率)	6%			
退職手当 (平成22 年4月1日 現在)	支給対象職員1人当 りの平均支給年額 (平成21年度決算)	26万4,216円			
	支給総額	職員1人当たり 支給年額			
扶養手当	平成21年度	2億8,917万4千円	39万5,046円		
	平成20年度	2億3,393万5千円	32万898円		
住居手当	借家:最高支給限度額 2万7千円 持家:3千円 ※国の制度は持家の場合、新築購入後5年間は2,500円			支給実績(平成21年度決算) 1億2,634万7,000円	
				24万8,224円	
通勤手当	交通機関利用者は全額支給限度額5万5千円(6か月定期分支給)。自 動車ほか利用者は2km以上5kmごとに13段階の区分で最高限度額2 万4,500円			3,922万円	
				8万1,128円	
			7,501万3,000円		
			14万7,372円		